再開発ラッシュ支える「遺跡の発掘調査」　10年で売上高2倍の中小も－小さくても勝てる

2026/11/02 05:00 日本経済新聞電子版　2482文字

文化財保護のために発掘調査をする中小企業が成長している。文化財が埋まっている可能性のある土地の開発増加や、自治体業務の民間移管が理由だ。業界上位の中小は売上高が10年間で1.5～2倍になり、人工知能（AI）などを使って作業の効率化を目指す。

文化財保護法は地中に文化財が埋まっている可能性があり、都道府県が調査の必要性を認める土地を開発する際に、企業などに都道府県の教育委員会への届け出を義務付けている。

届け出を受けた教育委は工事が文化財に与える影響に応じて、現状保存、発掘調査、工事立会、慎重工事のいずれかを指示する。発掘調査の指示が出ると、土地を掘り起こして文化財の有無を調べたり、調査結果を報告書にまとめて記録を残したりする必要がある。

日本文化財保護協会が監修して毎年発行する「埋蔵文化財調査要覧」は、文化財保護に関わる89の企業・団体と、各社の直近1年間の文化財保護部門の売上高を載せている。

国内の発掘調査市場はこの89の企業・団体を中心に形成されており、大半は独立系の中小企業が占める。2026年版の同売上高が最も多かったのは島田組（大阪府八尾市）だ。

島田組の25年度の同売上高は約40億円と、15年度より52%増えた。同様に業界推定4位のイビソク（岐阜県大垣市）は直近の10年間で同売上高を36%増やし、6位の大成文化財（東京都府中市）も2.1倍になった。

島田組は物流施設の開発に伴う発掘調査が伸びた。昔は湾岸部が多かった物流施設の立地は近年、作業員を募集しやすい内陸部が選ばれる比率が高まっている。

15年ごろに初めて物流施設開発に伴う発掘調査をして以来、物流施設に関する相談が相次ぐ。木村修二社長は「物流施設が関わる調査は売り上げの約10%を占めている」と話す。

島田組の強みは最新の測量機器の導入だ。通常2人がかりの測量を1人でこなすことができる。測量機器はどこも利用しているが、同社は測量部の全員に1台ずつ配布する。

限られた台数を社員同士でシェアすることが多い同業に比べ、測量の時間を短縮でき、多くの調査を引き受けられるようになる。

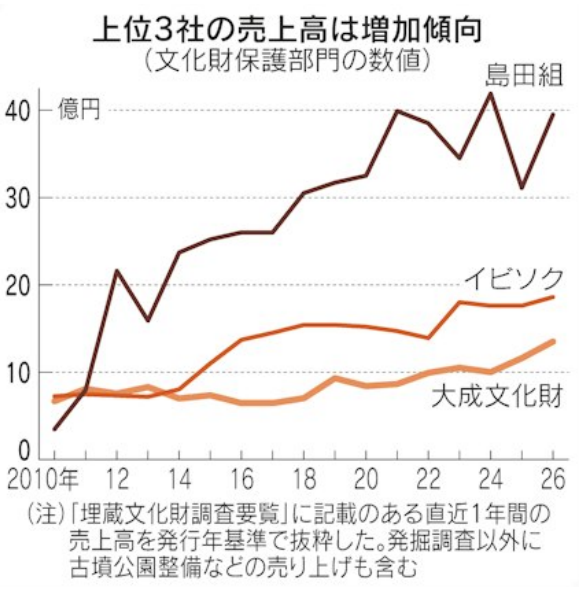
木村氏は「土木や測量など一部の工程だけ手掛ける同業や、営業エリアを地元に限る同業もいる」と話す。全国で埋蔵文化財に関わるすべての事業を手掛ける総合力が、島田組を業界首位に押し上げた。



埋蔵文化財の発掘調査を請け負う島田組が見つけた遺物（10月14日、兵庫県西宮市）



兵庫県西宮市の担当者の立ち会いの下で進む島田組の発掘調査（10月14日、同市）



大成文化財は26年に独立系の建設コンサル、大成エンジニアリング（東京・中央）の文化財事業部が分離して設立された。大成文化財は「1999年に文化財事業部が発足し、行政が民間活用を進める流れに乗って売り上げを伸ばしてきた」と打ち明ける。

文化庁の埋蔵文化財の担当者は「96年に文化庁が民間調査の基本的な考え方を示したことが、民間組織が発掘調査に本

格参入する契機になった」と話す。目的は調査の迅速化だった。


発掘調査で出土した古い通貨の可能性がある遺物（10月14日、兵庫県西宮市）

図面や報告書の作成にAI

発掘調査の仕事は遺物の埋蔵場所を示す図面の作成や写真の撮影、遺物の取り上げや整理、報告書の執筆など多岐にわたる。重機を使う作業は昔から民間が担う半面、調査報告書の作成や遺跡の有無の判断は自治体が担ってきた。

しかし、文化庁の96年の発表を機に、報告書の作成や遺跡の判断も民間が請け負うケースが増えている。

大成文化財の特長は多様な専門調査員にある。縄文時代専門の調査員5人や古墳時代8人、奈良・平安時代4人や近世7人といった具合に、過去の様々な時代に精通した専門調査員を合計35人抱える。

開発予定地から何が出てきても対応でき、学術的な価値のある調査報告書の作成を得意にしている。板野伸彦社長は充実した報告書が「会社の信用を高め、ゼネコンなどとの取引拡大に役立った」と説明する。


大成文化財は森ビルによる東京都港区の虎ノ門・麻布台地区の開発前に我善坊谷遺跡を調査した

イビソクはAIによる業務の効率化に力を注ぐ。森允社長は「調査報告書の編集作業などはAIを使いやすい」と話す。人間がAIの作成物を確認することを前提に、報告書の素案を作成したり、図面の作成に活用したりしている。

森氏は発掘調査の現場は「自動化を進めにくい」とも指摘する。現場によって文化財がどのように埋まっているかが異なるため、実際に掘る作業は人手に頼る部分が大きい。

発掘調査「必要な現場増えている」

発掘調査の経験がある技術者の確保は業界全体の課題だ。発掘調査の業界上位の多くは売上高が増加傾向だが、文化庁の統計によれば、発掘調査の工事件数は2010年以降、毎年7000～8000件程度で横ばい圏にある。

人材不足で日本全体の発掘調査の実施能力に限りがあることが一因だ。業界上位の成長も市場が伸びたというよりは、下位の仕事が上位に流れた面が強いとみられる。


出土した遺物の寸法を測ったり図面化したりするイビソクの作業の一部

一方で、文化財保護法による土木工事の届け出件数はうなぎのぼりだ。最新のデータがある24年の届け出件数は7万件超と、20年間で2.1倍に増えた。

届け出のなかには発掘調査の必要のない土地も少なくないが、ある発掘調査会社の社長は「再開発案件の増加に伴い、調査が必要な現場は増えている」と話す。そのうえで市場全体の成長に向けてアナログな調査手法の見直しが欠かせないと指摘する。

この社長はAIをはじめとする先端技術を取り込んで、調査業務を効率化できれば「調査できる土地の面積も広がり、市場全体の成長が期待できる」と話している。

（古賀ゆり）

重要「遺跡」発見なら計画白紙

過去には発掘調査の結果、重要な遺跡が見つかり、開発計画が白紙になった例もある。大成文化財は「現在史跡公園となっているような場所は重要な遺跡が発見され、計画が白紙となり保存された遺跡が多い」と説明する。

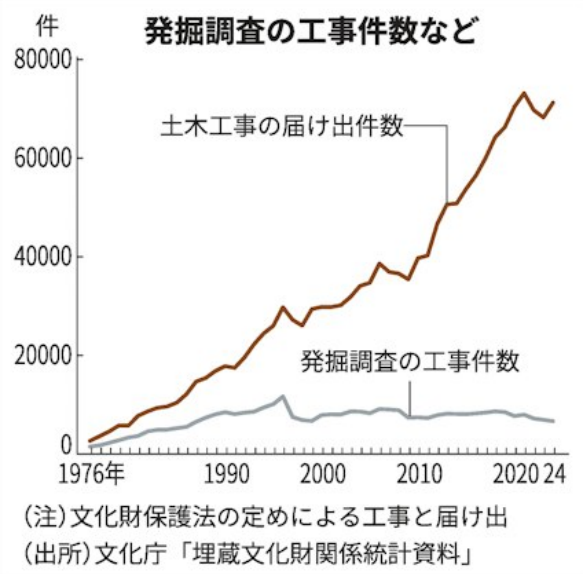
具体的には青森県の三内丸山遺跡では県営野球場の建設計画が、佐賀県の吉野ケ里遺跡では県による工業団地建設計画が、それぞれ白紙になった。

重要な遺跡とまでは認められなくても、開発予定地で見つかった建物の柱の跡などを壊さないよう、企業と自治体が「構

造物や杭の位置を変える協議をすることは珍しくない」（島田組）。

JR山手線の高輪ゲートウェイ駅周辺の再開発では、明治時代に日本で初めて鉄道を敷設する際に築かれた石垣が見つかり、一部計画が修正された。

【関連記事】
・日通の倉庫・ユニチカの不織布…大企業が撤退の事業を中堅が買収
・「未経験者歓迎」はガチ、豊岡鞄は60段階育成　プチ勤務者を縫製職人に
・産廃業者が家庭ゴミに的、自治体の施設維持に商機　焼却炉更新難しく



（注）文化財保護法の定めによる工事と届け出
（出所）文化庁「埋蔵文化財関係統計資料」

許諾番号NK005183　日本経済新聞社が記事利用を許諾しています。
本サービスで提供される記事、写真、図表、見出しその他の情報（以下「情報」）の著作権その他の知的財産権は、その情報提供者に帰属します。
本サービスで提供される情報の無断転載を禁止します。
本サービスは、方法の如何、有償無償を問わず、契約者以外の第三者に利用させることはできません。
Copyrights © 日本経済新聞社 Nikkei Inc. All Rights Reserved.